

事務事業名	市民交流プラザ運営事業					事務事業No.	131 - 2				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
市民協働部	市民活動支援課	市民活動係	係長	相川 千雪	課長	橋本 剛					
施策体系	総合計画	政 策	1	人権・市民参画							
		施 策	3	協働のまちづくりの推進							
		基本事業	1	協働のまちづくりの推進							
	その他の計画	個別計画	なし								
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市市民交流プラザ条例										
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり		実施計画期間	なし					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	市民の自主的で公益的な活動を支援するための市民交流プラザを設置・運営する。 平成30年度から市直営に完全移行し、市民活動の場の提供や各種情報提供等を行っている。										
対象	働きかける相手・もの	・ 今後ボランティアや市民活動に取り組もうとする、あるいは既に取り組んでいる市民及び団体 ・ 団体が行う講座の対象者									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	・ 市HPによるボランティア活動者や団体への施設利用の周知 ・ 市報、広報誌による講座対象者への情報提供									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	より多くの市民や団体に市民交流プラザを利用してもらう。									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
市民活動団体交流事業		回	事業実施回数		1	1	1				
イベント情報誌の発行		回	情報誌発行回数		12	12	12				
ホームページ上での講座情報の更新		回	情報更新回数		12	12	12				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	利用者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		人	7800	目標値	7800	7800	7800				
説明	市民交流プラザを利用した人数	方向性	達成目標年度	実 績	7932	6698					
		増加	毎年度								
指標	利用団体数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		団体	600	目標値	600	600	600				
説明	市民交流プラザを利用した団体数	方向性	達成目標年度	実 績	472	374					
		増加	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実 績							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計 経常経費		特別会計		—						
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 企画費			
	大	3 市民活動推進事業費	中	2	市民交流プラザ運営費			他 0 事業			
投入人員 （当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員）	(R2以降)		前年度実績 (千円)		本年度実績 (千円)		増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算 (千円)		
	正職員		0.45	人	3,576	0.45	人	3,665	0.65	人	5,294
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度 1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート		1.78	人	3,738	2.90	人	7,627	3.00	人	7,890
2級パート		1.95	人	5,353	0.95	人	3,256	1.00	人	3,427	
人件費計 (A)		12,667		14,548		人件費単価増によるもの		16,611			
事業費	直接事業費 (B)		6,392		6,743		7,004				
	総事業費 (A+B)		19,059		21,291		23,615				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託費		185		185		185				
	管理費負担金		5,555		5,615		5,577				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0				
	国・県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	一般財源		18,966		21,245		23,615				
	その他(諸収入)		93		46						

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	高い	市民の多種多様なニーズに対応するためには、市民活動団体との協働が不可欠であり、協働のまちづくりを推進するためには、行政が市民活動を推進する必要がある。また、コラボステーション福岡（旧：福岡県NPO・ボランティアセンター）や県内外の類似施設との連携の観点から、市の関与は妥当である。	
効率性 評価	高い	市民活動団体を支援する施設は、市内には他にはない。 また、事業費の9割を人件費と管理費が占めていることから、コスト削減の余地はない。	
有効性 評価	やや高い	市民活動団体を支援する施設は市内には他にないため、継続する必要がある。 協働のまちづくりの推進に向け、市民等への情報提供やアドバイスを行うことは、市の事業として有効である。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	コラボステーション福岡や県内の類似施設との情報共有や意見交換を充実させ、施設運営に取り入れる。ホームページ等への掲載により、市民交流プラザの活用について、情報発信に努める。
	拡充		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
一次評価	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
市民交流プラザの県内類似施設として福岡市、福津市の視察を実施。他市町村の運営体制について密な情報交換ができるよう、担当課への挨拶を行った。交流プラザの周知については継続して、機関紙にて積極的に行った。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
成果	中央公民館（コミュニティセンター）の大規模改修に伴う市民交流プラザの機能移転が予定されており、交流プラザ内の一部を一時的に利用制限したことから、利用者数の減少となった。		
課題	昨年度拡充したフリースペースを基軸に、だれもが利用しやすい環境整備を進める。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性	利用者等のニーズに合った施設運営に努める必要があるため。		
現状維持	理由		
コスト投入の方向性	コスト全体を施設管理費等のランニングコストが大きく占めており、必要経費であるため。		
現状維持	理由		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	レイアウト等変更も視野に入れ、利便性の向上につながるよう努める。また、福岡県NPO・ボランティアセンターや県内類似施設との情報共有や意見交換をさらに充実させ、施設運営に取り入れる。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民等や市民活動団体、地域活動団体を繋ぐ拠点となり得るよう検討を進める必要がある。		
評価変更理由	成果の方向性		
	統合	ハード・ソフト・組織の統合を行うことが、市民協働の促進にも繋がり、経費削減にもつながることから、積極的に統合を推進していく。	
	コスト投入の方向性	統合を促進することで、事業費・人件費ともに削減に繋がっていくことからコストは縮小の方向性とするが、地域団体・市民活動団体等が行う公共的な課題に資する活動については、税金を投入する必要性がある。	
	縮小		